

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：都市局街路交通施設課
担当課長名：中村 健一

事業名	連続立体交差事業 新京成電鉄新京成線（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）	事業区分	連続立体交差	事業主体	千葉県						
起終点	自：千葉県鎌ヶ谷市南初富6丁目 至：千葉県鎌ヶ谷市北中沢1丁目	延長	3.3 km								
事業概要	既存の踏切12箇所を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消を図るとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を図る。										
H13年度事業化	H10年度都市計画決定	H14年度用地着手	H14年度工事着手								
全体事業費	528億円	事業進捗率	93%	供用済延長	3.3km						
計画交通量	56,133台時/日										
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.8 (残事業) 33.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 59/598億円 事業費：58/597億円 維持管理費：1/1億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,051/1,051億円 走行時間短縮便益：963/963億円 走行経費減少便益：68/68億円 交通事故減少便益：20/20億円	基準年	令和2年						
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量：B/C=1.6~1.9(交通量±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量：B/C=31.2~37.9(交通量±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=1.6~2.0(事業費±10%)</td> <td>事業費：B/C=31.4~38.2(事業費±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.8~1.8(事業期間±20%)</td> <td>事業期間：B/C=32.8~33.8(事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量：B/C=1.6~1.9(交通量±10%)	(残事業) 交通量：B/C=31.2~37.9(交通量±10%)	事業費：B/C=1.6~2.0(事業費±10%)	事業費：B/C=31.4~38.2(事業費±10%)	事業期間：B/C=1.8~1.8(事業期間±20%)	事業期間：B/C=32.8~33.8(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=1.6~1.9(交通量±10%)	(残事業) 交通量：B/C=31.2~37.9(交通量±10%)										
事業費：B/C=1.6~2.0(事業費±10%)	事業費：B/C=31.4~38.2(事業費±10%)										
事業期間：B/C=1.8~1.8(事業期間±20%)	事業期間：B/C=32.8~33.8(事業期間±20%)										
事業の効果等	踏切を除却することにより、踏切の遮断時間がなくなり、踏切に起因する交通渋滞が緩和されるとともに踏切での事故が解消される。										
関係する地方公共団体等の意見	・特になし。										
事業評価監視委員会の意見	・事業の継続を承認する。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<p>・令和元年12月に高架化が完了し、踏切は除却済である。高架化前の平成29年度時点において、12箇所の踏切における自動車の踏切遮断時間は、1日当たり平均約4.5時間であり、特に国道464号との踏切では、踏切自動車交通遮断量（台時/日）が、5万2千台時/日となっており（ボトルネック踏切（5万台時/日以上））、踏切を起点とする交通渋滞が慢性化している。また、平成27年度から令和元年度の踏切事故件数は、12件（死亡事故1件、物損事故11件）である。</p> <p>周辺市街地の活性化を図るため、独立行政法人都市再生機構の新鎌ヶ谷特定土地区画整理事業が実施されており、平成25年度に事業が完了となっている。</p>										
事業の進捗状況、残事業の内容等	・令和2年度現在は、仮線撤去工事を実施中である。										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	・令和6年度までの事業完了が見込まれる。										
施設の構造や工法の変更等	・特になし。										
対応方針	継続										
対応方針決定の理由	<p>・費用便益比（B/C）が1.8であり、費用対効果が見込まれる。</p> <p>高架化により12箇所の踏切が除却され、高架区間内の踏切の遮断時間がゼロとなり、踏切に起因する交通渋滞や事故が解消されること、救急搬送時間の短縮が見込まれること、大規模災害発生時の輸送ルート確保による防災機能の向上につながるといった効果が期待される。</p> <p>着実に事業を推進していることから、事業を継続し、効果の早期発現を目指す。</p>										

